

インフラの 町医者

全8回の1
をどう育てるか

第9回建設トップランナーフォーラムより

7月8日に東京都港区の建築会館ホールで開かれた第9回建設トップランナーフォーラムの開催に当たって、日本青年会議所の河合良紀2014年度建設部会長が開会のあいさつ、主催者である建設トップランナー

倶楽部の米田雅子代表幹事が趣旨説明を行った。また、国土技術研究センター・国土政策研究所の大石久和所長が来賓としてあいさつした。

河合建設部会長



“人材確保”をテーマに

河合良紀建設部会長は、アベノミクスや国土強靱(きょうじん)化、東日本大震災の復旧復興工事など多忙な時期が続く中、技術者・技能者の不足や人件費・材料費の高騰などさまざまな問題を抱える建設業の現状に触れた。その上で、今回のトップランナーフォーラムではこれまでの複業化、地域活性化、東日本大震災からの復興事例などに

「人材確保」をテーマに加えた説明。「全国の事例を皆さまに見ていただくことで、地域建設業の活性化や在り方のヒントになるのでは。地域の建設業が元気になることが、日本全体の元気につながる」と訴えた。

地域建設業の重要性発信

米田代表幹事



米田雅子代表幹事は、トップランナー倶楽部が目標とする地域建設業者像を「インフラの町医者として、そこにいるだけで地域の方々に安心していただける業者」とした上で、「インフラの町医者を担う人材が少なくなっている」と、直面する課題を指摘。今回のフォーラムのテーマを「インフラの町医者」をどう

大石国土政策研究所長



地方が元気取り戻そう

育てるか」に設定した理由を説明した。さらに、このフォーラムについて「非常に貴重な地域建設業の情報発信の場」と位置付けた。そして「いかに地域建設業が社会にとって重要かを発信するとともに、人材育成という重いテーマを真摯(しんしん)に語り合う場にした」と述べた。

国土技術研究センターの大石久和国土政策研究所長は、「アベノミクスの影響で世の中が、やや明るくなってきている。しかしながら、経済の実態は、まだまだ厳しい」と話し、けさ見

た新聞の記事で有効求人倍率が上がってきているが、正規雇用である正社員の求人倍率が低いと指摘。実質的な所得が4月の昨年同月と比べて、消費税3%分以上に下がっていることを指摘し、国の経済を立て直すのはなかなか難しいと分析した。

「このままでは、この国は駄目になる」という雰囲気だが、あちらこちらから出てきている」と述べ、政府がようやく地方の人口減少対策、地域振興を積極的に推進するための地方創生本部を立ち上げようとしている動きを歓迎。「地方に魅力と雇用創出のため、政府が本格的に取り組む時代になってきている」と語った。フォーラム出席者には「地方の町医者としてのわれわれの底力が、今こそ試されてくるのではないだろうか。きょうのフォーラムで得た成果を、地方に持ち帰って、元気な地方を取り戻してほしい」と呼び掛け、参加者全員でまい進していることと力強く訴えた。

(地方建設専門紙の会)